

定常型社会とこれからの自治体 ～新しい「豊かさ」の構想～

千葉大学法経学部教授

広 井 良 典



1. これからの社会——定常型社会

現在の日本社会があらゆる面である種の閉塞状況にあるということはもはや繰り返すまでもない。経済不況、失業率の高まり、高齢化に伴い増大する年金や医療費負担など社会保障の将来についての不安等々、巷の話題は概してマイナスの問題であふれているように感じられる。

こうした閉塞感の原因は様々なものがあると思うが、つきつめていくと、それは「経済成長」という目標に代わる目標あるいは価値を日本社会が見出せないでいる、ということに行き着くのではないかと私は思っている。

考えてみれば、戦後から現在までの日本社会では、「経済成長」あるいは物質的な富の拡大ということにすべての価値が置かれてきた。企業や経済の仕組みはもちろん、政治や行政、家族や働き方、ひいては教育や人々の価値観までが、すべてこの「経済成長」という目標に向かっていわば「編成」されていたのが戦後の日本社会であったといえる。いかえれば、「成長がすべての問題を解決してくれる」のが戦後から最近までの日本社会だった。

さて、ではこれからの日本社会はどのような姿のものとして考えられるのだろうか。ここで私は、「定常型

社会」という考え方を提案してみたい。

定常型社会とは、一言で言えば「経済成長ということに絶対的な目標としなくても十分な豊かさが実現していく社会」のことであり、ゼロ成長社会と言ってもよいものだ。私は、これからの日本社会のもっとも基本的な特質は、この定常型社会という点にあると考えている。

なぜこれからの日本は定常型社会ととらえられるのだろうか。基本的には、経済成長の究極の源泉である需要そのものが成熟ないし飽和状態に達しつつある、ということがもっとも大きな要因であるが、これに加えて関連する重要な要因として次の2点がある。

第一は、高齢化ないし少子化という動きと不可分のものとして、人口そのものが2006年をピークに減少に転じるという事実である。このこと自体、明治期以来わが国が100数十年ぶりに初めて経験する現象であることに注目すべきだろう。第二は、環境問題との関係だ。資源や自然環境の有限性が自覚されるようになり、経済活動それ自体の持続性ということを考えても、経済の規模の「定常性」が求められるようになった。このように、定常型社会とは実は「高齢化社会」と「環境親和型社会」というふたつを結びつけるコンセプトでもあ

るわけである。

さて、「成長」や「拡大」ではなく「定常型社会」ということを基本的な出発点とすると、私たちは多くのドグマや混乱から解放される。逆に言うと、「成長し続けなければならない」という大前提にとらわれているために、私たちはいかに多くのものを失い、また無用の落胆をし犠牲を出しているだろうか。ムダとしか思えないような公共事業や、それに伴ってどんどんツケとして回される将来世代への負担の話は言うまでもないし、もともと近年の不況も源をたどればバブル期において需要の実体がないところにマネー志向が拡大を続けたことが大きい。定常型社会ということを経済のコンセンサスとすることで、私たちは多くの意味のない政策から自由になることができるし、まったく新しいこれからの社会の像や価値がそこに開けてくるのである。

こうした定常型社会という考えに対しては、当然様々な反論や疑問がありうる。そうした疑問のうち代表的と思われるものを二つ取り上げてみよう。

第一は、定常型社会というのは“変化や進歩のない退屈な社会”ではないかという疑問点である。この疑問はある意味でもっともであるが、結論的には誤りだ。というのも、「定常型」というのは、いわば物質的な富の総量が一定というだけで、たとえば音楽CDの売り上げ総量が一定であってもヒットチャートの中身はどんどん変わっていくように、「質」的な変化は常に生じているからである。したがって問題の本質は「豊かさ」の意味、再定義にあるといえる。もちろん、これからの時代は「変化しないもの(たとえば自然、伝統など)」にも価値が置かれていく時代である、ということも確認しておきたいが。

第二は、およそ資本主義社会というものは「欲望の限りない拡大ないし追及」ということをその原動力とするもので、定常型社会などという発想とはそもそも両立しないという反論である。これに対してはこの場で十分議論を尽くすことは困難だが、ここでは人間の物質的な欲望ということ自体がある種の飽和状況に達しようとしているのではないか、という点を指摘しておきたい。

2. 定常型社会と地方分権

ここで定常型社会ということと「(地方)分権化」ということとの関係について簡潔にふれてみよう。結論を端的に言えば、「定常型社会は自ずと分権型社会を導く」というものと筆者は考えている。それは次のような理由によるものである。

考えてみれば、そもそも日本、特に戦後の日本がきわめて中央集権的な社会となっていたのは——これは単に“霞ヶ関主導の政策づくり”といった制度的な面に限らず、企業、人口移動そして人々の価値観や意識そのものが中央ないし東京志向型に編成されたことをいっている——、他でもなく「(経済)成長」という日本社会全体の目標と不可分のものであったと思われる。つまり「成長」という、国家あるいは国民挙げての目標を達成するために、各種制度や経済システムその他すべてが強力かつ一元的に編成されたのであり、中央集権化はその自然な帰結であった。「経済成長」という目標に向けて社会全体がきわめて「求心的」なものになったのが戦後の日本社会だったのである。

逆にいえば、「成長に向けての社会全体の編成・統合」という強い推進力ないし求心的な目標が(これまでのように)機能しなくなれば、実は社会が「中央集権的」でなければならない理由はどこにもなくなるのである。その意味で、先にも述べたように定常型社会は自ずと社会の分権化ないし分散化を導くことになる。思えば、江戸時代などの例を挙げるまでもなく、日本はもともとそうした地域の分権性ないし多様性のきわめて強い社会だった。私自身、比較的世界の色々な国を見てきたほうだと思うが、日本ほど各地の食文化、工芸品、芸能、民俗等々生活や文化の様々な面での多様性が大きい国はあまりないのではないだろうか。

逆にいえば、上記のことを抜きにして、つまり“「成長」が日本社会全体の目標である”といった価値観を維持したままで、いくら「地方分権」を論じてもそれは表層的なものになるだろう。つまり裏返して言えば、地方分権ないし分散型社会というものは、「定

常型社会」という社会全体のイメージとセットで考えてはじめて、より豊かでのびのびとしたものとして構想できるのである。

3. 「時間の消費」——消費構造の「変化」

さて、ここで定常型社会というものを、その消費構造という点からとらえてみると「時間の消費」というキーワードが浮かび上がる。

あらためていうまでもなく、経済成長の究極の源泉は「需要」であり、角度を変えていえば「消費」である。個々人の自発的な消費が増えないかぎり、政府がどんなに必死になって様々な「景気対策」を行ったところで経済は成長するものではない。しかし昨今の状況を見ていると、こうした基本論が見失われ、しかも人々の消費の方向について、旧来型の消費イメージにとらわれた議論が横行しているように感じられる。

大きな視点で歴史をとらえると、消費というものはこれまで「物質の消費→エネルギーの消費→情報の消費」というかたちで進化してきており、現在さらに新しい「時間の消費」というステージに向かいつつあるように思われる。最初の二つ、つまり「物質・エネルギーの消費」についてはあらためて説明する必要はないだろう。当初は市場経済の発達、続いて18世紀末からの産業革命を通じた工業化の過程を通じて、まず拡大したのはこの「物質・エネルギーの消費」であった。

第三の「情報の消費」とは、しばらく世の中を賑わせていた「IT革命」といったことよりも少し広い意味のものであり、たとえばTシャツひとつ買うにしても、その「素材」の値段はごくわずかなもので、価格の大半はそのデザインなどにかげられたものである、といった例をさす。つまりそうした場合に人々が消費しているのは「素材としてのTシャツ」というよりはそこに盛り込まれた「情報」である。こうした視点でみると、日本のGDP約500兆円のうち、「物質・エネルギー」に対応するものは実はごく一部にすぎず、多くは「情報の消費」によるものという見方が可能になる。

しかし現在はそうした段階からさらに、上にふれた「時間の消費」というものの比重が大きくなる時代の入

り口に入ろうとしているのではないだろうか。

ここで「時間の消費」と呼んでいるのは、さしあたってはまず、文化、芸術、自然、園芸、旅行、スポーツなどといった、「余暇」ないし「レジャー(レクリエーション)」に関わる消費を含むものである。しかしそれだけではない。たとえば高齢化の進展や経済の成熟化の中で、現在急速にその規模を拡大している分野として、いわゆる「ケア」に関する領域がある(ここでケアと呼んでいるのは、介護、保育、健康・医療、教育、カウンセリング、癒し等々比較的幅広いものを想定している)。さらに、生涯学習といったことやスキルアップのための資格取得などを含めて、広い意味での「自己実現」に向けた学習・教育・趣味関係の分野が広がっているが、これらも「時間の消費」というべき性格をもつものであろう。

いずれにしても、こうした「時間の消費」といえるような領域が大きく重要性を増しているのが現代の社会であり、それが「定常型社会」の基本的な特質と重なってくる。言い換えれば、消費の主軸がこうした「時間の消費」にシフトするからこそ、経済の量的拡大を目標としない定常型社会というものが自然に開けてくるのだ。つまり定常型社会というのは、私のイメージでは、環境・資源制約を考慮して私たちが“仕方なく”甘受しなければならない窮屈な社会の姿なのではなく、人間の消費や欲望というものが自然に展開していった先に自然に開けてくるような、新しい「豊かさ」をもった社会の姿なのである。実際、私たち自身の経験に照らして考えてみても、個々人にそくして見たとき、そうした「時間の消費」と呼べることを行っているときに、その人にとってのもっとも大きな充足感や喜びを感じられるということが広がっていると思われる。

ここでやや突拍子もなく聞こえるかもしれない例をいうと、「時間の消費」が中心となってくる時代においては、“公共事業”などに政府がお金をかけるよりは、たとえば“国民の祝日”を倍にする”といった政策を行うほうが、それにより労働時間縮減も可能となり、はるかに「消費拡大(ないし需要拡大)」効果が大きい可能性がある。それは赤字も生まないし、さらに労働時間

削減を通じて失業率を減らす効果ももつ。公共政策を含め、「時間の消費」という方向に経済構造がシフトしているという認識を踏まえた新しい対応が必要になっているのである。

4. 「総合政策」の必要性

政策的なレベルに視点を移してみよう。これからの時代に重要になってくるのは、以下に述べるような「総合政策」あるいは政策統合という発想である。

経済不況、失業率の高まり、年金や医療など社会保障に関する負担の増大等々、昨今の日々のニュースはマイナスのもので占められているかのように見える。そして、現在の日本における人々の不安や閉塞感の背景のひとつとして、それら個々の話題がバラバラに議論され、全体的なビジョンがよく見えないということが指摘できるように思う。ここで求められるのが、様々な政策分野をタテワリ的に考えるのではなく、ひとつの大きな視野の中で相互に関連づけながら見ていくという「総合政策」の視点だ。

まず、財政の中でもっとも大きな比重を占める社会保障を中心に考えてみよう。基本的な確認として、日本の社会保障の水準は、先進諸国の中でもっとも低い水準にあるという事実がある（社会保障給付費の対GDP比は、スウェーデン33.1%、フランス29.3%、ドイツ28.2%、イギリス22.5%、アメリカ16.4%に対し日本は13.1%にすぎない（1996年））。なぜ日本はこうした低い社会保障給付でこれまで「やってこれた」のだろうか。第一の理由として、日本においては会社や家族が実質的に「見えない社会保障」としての役割を担ってきたという点があるが、それと並んで日本の場合、公共事業が事実上（“職”の提供を通じた生活保障という点において）「社会保障的」な役割を果たしてきたという点が指摘できると思われる。筆者はこれを「公共事業型社会保障」と呼んでみたい。

興味深いのは、1970年代前後にこの点について日本とヨーロッパの間である種の政策選択の分水嶺があったように見えることである。ヨーロッパの公共事業費はこの時期以降減少傾向をたどるが、日本のそれは横

ばいかむしろ増加した。他方、ヨーロッパの失業率はこの時代から徐々に5%を超えるレベルに入っていくが日本のそれは低い水準で推移した。日本ではまさに公共事業が“失業保障”としての機能を担ったのである。

こうした「公共事業型社会保障」という姿は、現時点で見れば第一に経済の効率性（適切な資源配分や労働移動）という観点からも、第二に環境保護という視点からもマイナス以外の何ものでもない。つまり、社会保障は社会保障として強化すべきであって（失業保険や積極的雇用政策を含む）、公共事業の目的に社会保障的な機能を持ちこむべきでない。

通常、公共事業をめぐる議論と社会保障とは全く別の文脈で論じられているが、これらはもっと総合的に考えられるべきではないだろうか。たとえば、公共事業が好ましくないという理由で削減されるとした場合、その政策のみでは、人々は生活保障のないところにただ放り出され社会不安が増すばかりである。逆に失業保障や積極的雇用政策が整備されていれば、必要度の低い公共事業の削減を大胆に行い、全体としての政策コストを下げるのが可能となる。

次に社会保障そのものについて見てみよう。ここにおいても、医療は医療、年金は年金といった具合に、個々の分野の制度改正がタテワリ的に論じられ、社会保障全体の将来像がよく見えないという状況が続いている。筆者自身は、これからの社会保障は「医療・福祉重点型」ともいうべき姿が妥当であり、市場の失敗の起こりやすい医療や福祉分野については公的な保障をしっかりと維持するとともに、逆に年金については大幅なスリム化を行い、所得再分配機能を中心とする（厚めの）基礎年金主体のものに縮減すべきものと考えている（医療・福祉重点型という場合の「福祉」には、日本において特に手薄な失業関係及び子ども関係の強化が含まれる）。ところが現在進められている改革は、今回の医療保険の患者負担拡大などそうした姿とは反対の方向を志向しているように見え、また年金については「最後の改革」という言葉とともに“小出し”の改革が繰り返され、制度への不信が増すばかりになっている。「医療・福祉重点型の社会保障」という方向は、

先進諸国の近年の社会保障政策を見てもほぼ共通した趨勢であり、いずれにしても個別分野を超えた社会保障全体の政策ビジョンが求められている。

ところで、こうした制度の将来像を考えていく場合、どうしても避けて通れない根本的な論点として、本稿で述べている、そもそも「経済成長」というものをどう想定し、またそれに価値を置くかという主題がある。ここでそうした定常型社会といま論じている総合政策ないし政策統合との関係について述べてみよう。

たとえばドイツは99年に「エコロジカル税制改革」と呼ばれる改革を実施し、この中で環境税の税収の一部を社会保障財源にあてるとともに、その分年金の社会保険料を引き下げるといった大胆な政策を実施した。これは環境税導入によって環境への負荷を抑制すると同時に、社会保障の水準を維持し、かつ企業の社会保険料負担を減らして国際競争力を高めるといった複合的な効果を目指した政策である。一方フランスは、労働時間を週35時間に短縮した企業に対しその社会保障負担を軽減するという政策を実施したが、これは労働時間短縮ないしワーク・シェアリングへの誘引を与えると同時に、一方で失業を減らし（雇用に伴う企業の社会保険料負担が削減されるため）、他方で労働時間削減を通じて（企業活動の拡大に伴う）環境負荷の増大を抑制するという効果をねらうものである。

これらの例に共通しているのは、第一に社会保障政策、雇用政策そして環境政策という異なる政策分野が有機的に連動する形で構想されていること、第二にいずれも単純な「成長による解決」を目指すのではなく、いわば「持続可能な福祉国家」とも呼ぶべき社会のビジョンを志向している点である。これはまさに本稿で述べている「定常型社会」のビジョンと重なっている。

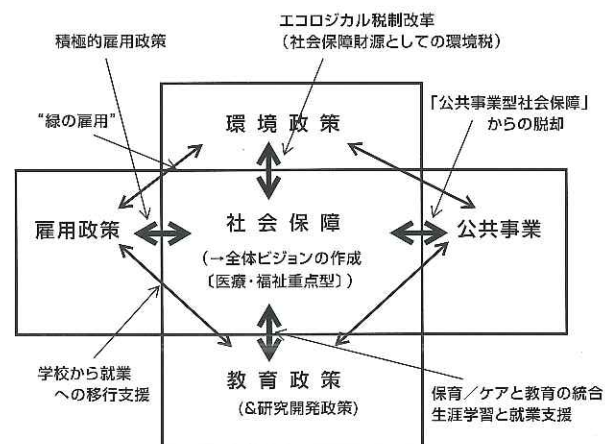
加えて、この後すぐに述べるように、これからの時代には「教育政策と社会保障政策の統合」ということが重要な課題となる。以上のような政策統合の全体像を示したのが(図1)である。

これら全体をまとめると、公共事業（現在GDPの約5%）を欧米並みの水準（同2-3%）に削減し、社会保障の過半を占める年金給付（99年度で39.9兆円）を前

述のように大きくスリム化する一方、逆に年金以外の社会保障、雇用政策、教育政策等の強化を図るとするのが妥当な方向と筆者は考える（積極的雇用政策支出のGDP比はスウェーデン2.0%、フランス1.3%、ドイツ1.3%等に比べ日本は0.1%（OECDデータ））。

そしてこうした政策統合をどのようにデザインするかは、最終的には「めざすべき社会のビジョン」をどう描くかに依存する。それは単純化すれば「アメリカ型」（強い成長志向、小さな政府）か「ヨーロッパ型」（定常（環境）志向、相対的に大きな政府）かという選択が基本的な価値選択になると思われ、私自身は後者を目指すべきものと考えているが、そうした基本論を含め、個別分野を超えた「総合政策」を議論し構想する作業がいま強く求められている。ある意味で地方自治体はこうした総合政策を立案しやすい状況にあるといえ、各自治体での自由な創意工夫が期待されているのである。

図1 総合政策ないし政策統合のためのフレームワーク



5. 教育と福祉の連携あるいは政策統合

ここで、自治体レベルで重要性が大きいと思われる教育と社会保障ないし福祉の関係についてふれておきたい。それは先ほど少し言及した「教育と社会保障の統合」についてである。

「教育」と「社会保障」（福祉、医療、年金など）という二つの分野は、これまでは概して別々に考えられ、統一的に議論されることが少なかった。たとえば教育のほうは主に「人生の前半」に関わるものとされ、社会保

障は概して「人生の後半」に関わるものと思われてきた。あるいはまた、教育というものが基本的に「前向き」な性格をもち、いわば「未来への投資」として考えられてきたのに対し、社会保障はどちらかというところ“後ろ向き”で、病気や貧困などといった「リスク」(予測困難な災害)に対する防衛手段として位置づけられてきたのである。

ところが現在のような時代はどうだろう。モノが余って「生産過剰」気味の社会では、失業が慢性的なものとなって若年者の失業も増え、またシングルマザーなど家族形態も多様化するから、社会保障は高齢期のみならず「人生の前半」にも深く関わるものとなっている。一方、教育のほうは、ひとつには「生涯学習」という言葉に示されているように「人生の後半」にも広く及ぶようになり、また現在のように技術進歩の速い時代には中高年のパソコン教室など、職業訓練といった意味でも学校教育を終えた後に広く求められるようになる。このように考えていくと、教育と社会保障というのは実は表裏一体のものだということが見えてくる。それは、広い意味での「知識」ということが何よりも世の中で重要となる、これからの「知識社会」の時代の特徴ともいえるのである。

実際、先進諸国の動きを見ても、こうした「教育と社会保障の統合」に向けた政策が大きく進んでいる。たとえば貧富の差の拡大と高い失業率に悩んだイギリスで、97年に政権に就いたブレア首相が、「重要な政策を3つ挙げよ」と質問されたとき「一に教育、二に教育、三に教育」と答えたという話はよく知られている。一方、福祉国家の代表であるスウェーデンは90年代以降特に教育政策に力を入れ、たとえば保育所の所管を教育担当省に移管して「生涯学習」の一貫に位置づけるといった大胆な改革を行った。教育の強化こそが、失業対策ともなりかつ国際競争力の強化にもつながるという認識の下においてである。

以上のような話は、なんとなく堅苦しい話に響くかもしれないが、決してそうではない。広い意味での学習というのは要するに“好奇心を満たすこと”であり、子どもがまわりの何にでも好奇心を向けるように、本来はそれ自体楽しい、「人間の遺伝子に埋め込まれた」

性向なのである。そして、現在の日本のように物質的な豊かさが満たされた社会においては、単純な事実として「知的好奇心の探究」ということこそが、おそらく人生における最大の喜びになっていくはずである。それは狭い意味での学術的なものである必要はなく、たとえば伝統工芸、アート、自然、健康法、芸能、衣食住に関わること等々あらゆる領域に及ぶものである。経済成長という目標に向かってひたすら走り続けてきた戦後の日本社会が舵を切りなおすべきは、おそらくこうした方向において他にあるまい。

あるアウトドア雑誌の編集者の方が“道楽としての学問”という言葉を使われていたが、至言であろう。ここでは詳細には立ち入れないが、実は「科学」というもののあり方も、これからの時代は環境や福祉など、これまでとは違った方向のものになっていくと考えられている。

いずれにしても、こうした「教育と福祉／社会保障」の統合ということを含めて、自治体レベルでの様々な「総合政策」のアイデアと試みが求められているのである。

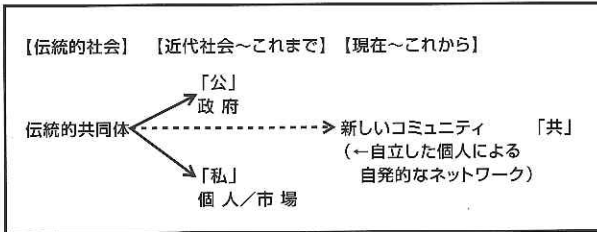
6. 「新しいコミュニティ」と個人・公共性

最後に、以上の諸点を踏まえた上で、これからの時代における個人と公共団体、そして「コミュニティ」のあり方やそこでの役割分担について考えてみよう。

歴史的に見ると、伝統的な社会において存在していた、農村社会の相互扶助に象徴されるような「伝統的な共同体」は、近代社会においては一方における「市場／個人」と他方においてそれを補完する「政府」＝公共部門に二極化し、各々がそれぞれ「私」と「公」という領域に対応するものとなった。しかし現在、こうした枠組みに収まらない様々なかたちの新しい試みが生まれている。それがすなわち個人による自発的な(ボランティアな)コミュニティ＝「新しいコミュニティ」づくりに向けた様々な活動や試みである。たとえば、各地で多くの取り組みが行われている地域通貨を通じた地域におけるネットワークづくりや、様々なNPOの活動の広がりはこの例にあてはまる。

このような活動ないし領域は、理念的なレベルでは(図2)のような枠組みで理解することができるだろう。

図2 個人・コミュニティ・公共性



ここでいう伝統的な共同体とは、基本的に自然発生的なもので、そこへの帰属は個人の自発的な意思によるものではなく、またしばしばそこからの「離脱」は困難が伴う(「地縁・血縁」のようなもの)。これに対して「新しいコミュニティ」は、自立的な個人が自発的に創ったり参加していくもので、各メンバーは共通の関心や理念あるいは連帯の意識で結びついている。

上記のように、明らかにこの「新しいコミュニティ」の領域は急速に拡大しているし、またこれにはインターネットの普及など情報ネットワークの浸透も大きな加速要因として働いている。

ではこうした動きは、「定常型社会」やそこでの個人のあり方ということとどう関わってくるのだろうか。特に重要な点として、これら「新しいコミュニティ」と「政府」あるいは公的部門との関係が挙げられる。

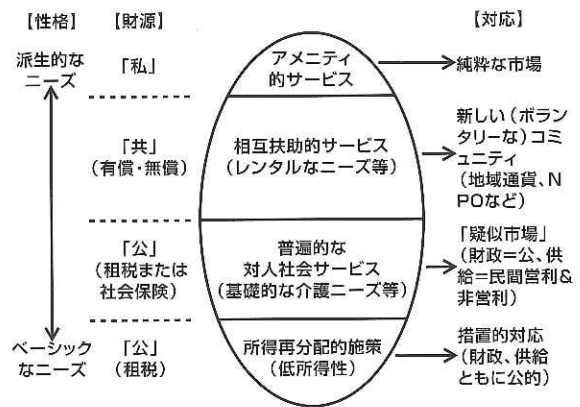
ここでの基本的な問いは、特に福祉や社会保障に関する次のようなものである。すなわち、「今後NPOを始めとして、個人の自発的な参加による『新しいコミュニティ』の領域が拡大し、それらが『公共性』あるいは(たとえば高齢者介護や子育て支援、障害者のケアなど)これまで政府(地方政府を含む)が担っていた役割の一部を担っていくとすれば、少なくともその分は政府の役割ないし活動規模は小さくなっていくのではないか」という問いである。新しい「小さな政府」論とも呼べるかもしれない。

ある意味でそれは確かに「イエス」である。しかし単純なイエスではない。ここで考えるべきは、むしろそうした「新しいコミュニティ」と呼びうる領域までも視

野に入れた上での、社会保障/福祉をめぐる「公(政府)―共―私(個人/市場)」の役割分担のあり方についての考え方ないしビジョンであろう。

結論をまず述べれば、筆者はこの点については(図3)のような役割分担の姿を考えていくべきではないかと思っている。それは一言で言えば、個人のベーシックなニーズから派生的なニーズに対し、「公―共―私」の領域がこの順に重層的に存在するような社会システムの姿である。

図3 社会保障における「公―共―私」の役割分担のあり方



すなわち第一に、人々の基礎的なニーズに対応する、いわばベーシックなサービスないし保障については、あくまで「公的」な財政の枠組みで対応する。このうち、①ミニマムな生活保障に関わる部分(言い換えれば所得再分配的な施策。具体的には生活保護など)についてはもっとも公的ないし措置的な性格を強く残し、一方、②普遍的な「対人社会サービス」の領域(たとえば医療、介護、保育など)については、いわゆる「疑似市場」の仕組み、つまり「財政面は公的に保障しつつ、サービスの供給主体は営利・非営利を通じた民間の主体の積極的導入を図る」かたちが妥当であろう(疑似市場については拙著『日本の社会保障』第2章参照)。

そして、この「公的(フォーマルな)福祉/社会保障」の部分の多くは日本はなお脆弱であり強化が必要である。

第二に、そうしたベーシックなニーズを超える部分

——たとえば介護で言えば身体介護等を超えたいわゆる「心のケア」的な領域や、その他個人の自発的な参加や相互扶助を通じたメンタルな充足感が問われるような領域——について、いま述べているような「新しいコミュニティ」が担っていく(具体的には各地で増加している住民参加型の有償ボランティア等の相互扶助型組織、前章で述べた地域通貨やふれあい切符等を通じたネットワーク、各種のNPOなどが該当する)。そして今後この領域は飛躍的に拡大していくことになるだろう。

最後に、以上のいずれにも属さないいわば付加的、上乘的なサービスについては、各個人が直接サービスの対価を支払ったり民間保険に加入するという、純然たる「市場」に委ねる。以上のような「公—共—私」の重層的なシステムが役割分担のあり方としてもっとも妥当ではないかと筆者は考えている。

7. おわりに

以上、本稿ではそもそもこれからの日本社会をどのような視点でとらえるかという話から始め、「定常型社会」という基本視点、それと地方分権との関係、消費構造の変化、「総合政策」ないし政策統合という発想の重要性、教育と福祉(社会保障)の連携、そしてこれからの時代における「個人—コミュニティ—公的部門の役割分担」といった話題にそくして論じてきた。

こうしたこれからの時代の大きなビジョンを構想し議論することは、本稿ですでに論じてきたように、自治体レベルでこそふさわしいものである。各地の伝統や歴史や特色を踏まえた、どのような「総合政策」のアイデアや試み可以实现できるか、それはひとえに各地の自治体の政策関係者そして住民自身の創意工夫にかかっているし、そこが腕のふるいどころである。

「経済成長」という一元的な目標やノルマから解放されたこれからの時代こそ、そうしたのびのびとした創意工夫や実践が可能となり、またそこに、たんなる物質的な成長を超えた新しい「豊かさ」が開けてゆくのである。

(参考文献)

広井良典『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』、岩波新書、2001年。
同『日本の社会保障』、岩波新書、1999年。

Profile 広井 良典

1961年岡山県生まれ。1984年東京大学教養学部卒業(科学史・科学哲学専攻)。同大学院修了後、1986年から1996年まで厚生省勤務(1988年から1990年までマサチューセッツ工科大学(MIT)大学院留学)。1996年より千葉大学法経学部助教授、2003年より教授。2001年より2002年までMIT客員研究員。専攻は医療経済、社会保障論及び科学哲学。

主な著書に『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』(岩波新書、2001年)、『日本の社会保障』(同、1999年)、『ケア学』(医学書院、2000年)、『ケアを問いなおす』(ちくま新書、1997年)、『死生観を問いなおす』(同、2001年)、『医療の経済学』(日本経済新聞社、1994年)など。